



平成28年1月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年3月8日

上場取引所 東

上場会社名 ポールトゥウィン・ピットクルーホールディングス株式会社

コード番号 3657 URL <http://www.poletowin-pitcrew-holdings.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小西 直人

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部部长 (氏名) 山内 城治 TEL 03 (5909) 7911

定時株主総会開催予定日 平成28年4月21日 配当支払開始予定日 平成28年4月22日

有価証券報告書提出予定日 平成28年4月22日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年1月期の連結業績 (平成27年2月1日～平成28年1月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年1月期	18,120	22.8	2,360	26.8	2,228	18.6	1,286	28.6
27年1月期	14,753	6.3	1,861	△13.2	1,879	△17.9	1,000	△17.0

(注) 包括利益 28年1月期 1,181百万円 (△3.6%) 27年1月期 1,226百万円 (△24.0%)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
28年1月期	67	58	66	65	14.5	19.5	13.0
27年1月期	52	60	51	84	12.6	19.0	12.6

(参考) 持分法投資損益 28年1月期 一百万円 27年1月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭	
28年1月期	12,317		9,517		75.6	489 25	
27年1月期	10,518		8,421		80.1	442 27	

(参考) 自己資本 28年1月期 9,316百万円 27年1月期 8,421百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年1月期	1,623	△995	△304	5,636
27年1月期	1,326	△686	△298	5,343

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円	銭	円	銭	円	銭	%	%
27年1月期	—	—	0	00	16	00	30.4	3.8
28年1月期	—	—	0	00	18	00	26.6	3.9
29年1月期(予想)	—	—	0	00	19	00	26.2	

3. 平成29年1月期の連結業績予想 (平成28年2月1日～平成29年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,335	1.0	689	△47.5	597	△54.1	202	△73.7	10 61
通期	20,531	13.3	2,466	4.5	2,386	7.1	1,378	7.1	72 40

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有
新規1社（Pole To Win International Limited）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 有
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 15「4. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年1月期	19,043,200株	27年1月期	19,041,200株
② 期末自己株式数	28年1月期	一株	27年1月期	一株
③ 期中平均株式数	28年1月期	19,042,214株	27年1月期	19,029,352株

(参考) 個別業績の概要

平成28年1月期の個別業績（平成27年2月1日～平成28年1月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年1月期	1,817	140.7	1,300	297.6	1,184	252.9	1,169	314.2
27年1月期	754	0.2	327	△13.7	335	△15.5	282	28.5

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
28年1月期	61	40	60	55
27年1月期	14	83	14	62

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
28年1月期	4,942	4,912	99.4	257	95
27年1月期	4,078	4,047	99.2	212	56

(参考) 自己資本 28年1月期 4,912百万円 27年1月期 4,047百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析 ②今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

決算補足説明資料はTDnetで同日開示しております。また、当社は、平成28年3月11日（金）にアナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容（動画）については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、雇用・所得環境の改善が続く中で、各種政策の効果もあって緩やかな回復に向かうことが期待されておりますが、アメリカの金融政策の正常化が進む中、中国を始めとするアジア新興国等の景気が下振れし、我が国の景気が下押しされるリスクがあります。

このような経済状況のもと、当社グループの主要事業であるデバッグ・検証事業の関連市場においては、スマートフォンやタブレット端末の普及を背景に、大手家庭用ゲームソフトメーカーも参入し、ソーシャルゲーム市場が引き続き拡大しております。また、ソーシャルゲーム開発企業はその開発費を着実に回収し収益機会を増やすために、家庭用ゲームソフト同様、開発したソーシャルゲームをグローバルに展開しております。そのため、従来のデバッグ業務に加え、多言語によるローカライズ（翻訳）やユーザーサポートの需要も拡大しております。家庭用ゲーム市場においては、世界各国で発売された据置型の新型次世代ゲーム機の販売が好調に推移しております。

一方、ネット看視事業の関連市場においては、ネットショッピング、フリマアプリ（フリーマーケットアプリ）や映像・電子書籍等のEコマース（電子商取引）が広がりを見せております。それに伴い、出品物チェック、薬機法（旧薬事法）や景品表示法等に基づく広告審査、権利侵害調査やエンドユーザーからのお問い合わせ対応等の需要が拡大しております。また、最近子どもたちのインターネット利用に関するトラブル抑止のため、各自治体の教育委員会や私立学校が、学校裏サイトの看視や生徒及びその保護者を対象にしたネットリテラシー教育に力を入れていることから、看視業務のみならず、リーフレット作成やセミナー講師派遣等の啓発活動に関する需要も増加しております。

当社グループにおいては、顧客企業の事業多角化や海外展開、業務プロセスの高度化や複雑化に伴い発生する業務のアウトソーシング事業者として、「人」によるチェック、テスト、看視や審査等のサービスを提供しております。当連結会計年度においては、ソフトウェア品質検証サービスの充実を図るため、12月に株式会社クアーズを設立しました。また、ピットクルー株式会社及びピットクルー・コアオブス株式会社では、今後の受注拡大を見据え、9月に大阪府大阪市、11月に福岡県福岡市に新拠点を開設しました。海外においては、6月にPole To Win America, Inc. がシアトルオフィスを開設、8月にPole To Win UK Limited がゲーム音声制作等を行うSide UK Limited を買収、1月には在外子会社を統括するPole To Win International Limited を設立し、グローバルにて迅速かつ柔軟なサービスを展開する体制の整備に努めております。国内と海外6ヵ国11拠点の連携をこれまで以上に強化し、デバッグ、ローカライズ、ネット看視、ユーザーサポート等の「ワンストップ・フルサービス」の提供をグローバルで推進いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は18,120,472千円（前年同期比22.8%増）、営業利益は2,360,058千円（同26.8%増）、経常利益は2,228,874千円（同18.6%増）、当期純利益は1,286,914千円（同28.6%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

a デバッグ・検証事業

当事業におきましては、6ヵ国11拠点体制の海外と国内グループ会社の連携を図ることで、国内外ゲームメーカーのグローバル展開サポートに努め、国内外において売上高が増加いたしました。また、前連結会計年度末より連結子会社となった株式会社キュービストや当第3四半期連結会計期間より連結子会社となったSide UK Limited の売上高、利益が寄与するとともに、当社グループ内での相互送客を行いました。この結果、デバッグ・検証事業の売上高は14,637,774千円（前年同期比29.8%増）、営業利益は2,403,731千円（同35.4%増）となりました。

b ネット看視事業

当事業におきましては、ネット企業各社がEコマース市場向け事業展開に積極的に取り組んでいることから、ネットショッピングサイト、ネットオークションサイト、フリマアプリにおける出品物チェック業務、薬機法や景品表示法等に基づく広告審査業務、代金や商品到着等に関するエンドユーザーからのお問い合わせ対応等の各種サポート業務を受注しましたが、一部顧客企業からの業務縮小により、ネット看視事業の売上高は3,294,945千円（前年同期比0.9%減）、営業利益は27,690千円（同77.2%減）となりました。

c その他

Palabra株式会社において、今後の映像バリアフリー化時代を見据え、テレビ番組や映画のバリアフリー字幕や音声ガイド制作のサービスを提供しております。また、IMAid株式会社では、医療関連人材紹介サービス

を提供しております。当事業の売上高は187,752千円（前年同期比26.4%増）、営業損失は81,614千円（前年同期は23,342千円の損失）となりました。

② 今後の見通し

従前、「デバッグ・検証事業」はゲーム業界向け、「ネット看視事業」はネット業界向けに各種サービスを提供してきましたが、ソーシャルゲームの誕生によりゲーム業界とネット業界が融合し、ソーシャルゲーム業界は「デバッグ・検証事業」、「ネット看視事業」双方の取引業界となっております。また、アミューズメント業界やEコマース業界等も両事業の取引業界となっており、当社グループとしましては「ワンストップ・フルサービス」の提供を推進しているところであります。今後、「デバッグ・検証事業」、「ネット看視事業」というサービスや当社グループ各社の枠組みを超え、顧客にとって使い勝手のよいBPOサービスを開発、提供していきます。セグメントの見通しにつきましては、次のとおりであります。

a デバッグ・検証事業

国内におきましては、アミューズメント機器、スマートフォン向けアプリ・ソーシャルゲーム、家庭用ゲームソフトそれぞれの分野においてシェア拡大を目指します。市場における営業力強化、顧客との緊密な関係構築やサービス向上のための人材施策により、品質の高いサービスを継続的に提供することができるように取り組んでまいります。

海外におきましては、6ヵ国11拠点の連携を強化するとともに、国内拠点との連携も図り、海外現地企業及び国内企業のグローバル展開に対応してまいります。ゲームや各種ネットサービスは、ますますグローバル化が進むことが予想されることから、現地ネイティブスタッフによるデバッグ、ローカライズやユーザーサポート業務の受注拡大を目指します。また、デバッグ、ユーザーサポートのコアサービスをゲーム業界以外へ展開する営業活動にも取り組めます。

b ネット看視事業

スマートフォンやタブレット端末の普及により、ネットショッピング、ネットオークション、フリマアプリや電子書籍等のEコマース利用者が増加しております。国内の消費全体に占めるEコマースの割合は3%程度と言われており、7%と言われる米国等に比べてもまだ低く、今後、ますますEコマース市場が拡大することが予想されます。Eコマース事業の成否は信頼されるサイト運営にあることから、当社グループにおいては、出品物や広告表記の審査、エンドユーザーからのお問い合わせ対応業務の受注拡大を目指します。また、これまでインバウンド中心のユーザーサポート業務を行ってまいりましたが、フェイスブックやツイッター等のソーシャルメディア上における消費者の声を拾い上げて対応するアクティブサポートサービスやアウトバウンドのニーズも高いことから、コールセンター、コンタクトセンターの機能強化を図ります。変化の早いネット業界において、顧客のニーズを汲み上げ、課題を解決する高付加価値サービスを企画、提供できる人材の育成・採用にも取り組んでまいります。

c その他

Palabra株式会社では、今後の映像バリアフリー化時代を見据え、テレビ番組や映画のバリアフリー字幕や音声ガイド制作のサービスを提供するとともに、IMAiD株式会社では、医療関連人材紹介サービスに取り組んでおります。今後も、当社ノウハウを活用した新ビジネスの事業化へ取り組んでまいります。

以上により、平成29年1月期の業績につきましては、売上高20,531百万円（前期比13.3%増）、営業利益2,466百万円（前期比4.5%増）、経常利益2,386百万円（前期比7.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,378百万円（前期比7.1%増）を見込んでおります。

なお、業績予想につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて975,394千円(12.3%)増加し、8,936,130千円となりました。これは、主に現金及び預金が292,791千円、受取手形及び売掛金が357,163千円、その他(未収入金)が231,869千円増加したこと等によります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて823,825千円(32.2%)増加し、3,381,502千円となりました。これは、主に無形資産が561,265千円増加したこと等によります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて1,799,219千円(17.1%)増加し、12,317,633千円となりました。

(負債の部)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて501,886千円(24.6%)増加し、2,538,625千円となりました。これは、主にその他(未払消費税等)が102,166千円減少しましたが、未払法人税等が159,819千円、未払金が206,385千円、その他(預り金)が216,088千円増加したこと等によります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて201,080千円(333.5%)増加し、261,382千円となりました。これは、主に繰延税金負債が123,212千円増加したこと等によります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて702,967千円(33.5%)増加し、2,800,007千円となりました。

(純資産の部)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1,096,251千円(13.0%)増加し、9,517,625千円となりました。これは、主に為替換算調整勘定が84,275千円減少しましたが、当期純利益の計上等により利益剰余金が982,255千円増加したこと等によります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末と比べて292,791千円増加し、5,636,472千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、+1,623,481千円(前連結会計年度は+1,326,047千円)となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益+2,157,649千円、法人税等の支払額△759,002千円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、△995,031千円(前連結会計年度は△686,546千円)となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出△224,460千円、子会社株式の取得による支出△633,213千円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、△304,345千円(前連結会計年度は△298,777千円)となりました。主な要因は、配当金の支払額△304,659千円等であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年1月期	平成25年1月期	平成26年1月期	平成27年1月期	平成28年1月期
自己資本比率(%)	80.4	78.2	81.2	80.1	75.6
時価ベースの 自己資本比率(%)	195.6	196.7	347.3	145.2	162.5
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率(年)	0.0	—	—	—	—
インタレスト・ カバレッジ・レシオ(倍)	430.7	1082.4	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。
5. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を利用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題として認識しており、成長性を維持するための将来における事業展開に必要な内部留保と、当社グループの財政状態等を総合的に勘案しながら、連結ベースの当期純利益に対し25%の配当性向を目途に、年1回の期末配当を実施することを基本方針としております。

また、内部留保資金の用途については、将来の事業展開に備えた投資資金等に充当したいと考えております。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨、定款で定めており、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の期末配当につきましては、平成28年4月に開催予定の定時株主総会決議を前提として、上記基本方針のもと、1株につき18円を予定しております。次期の期末配当につきましては、1株につき19円を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、ソフトウェア・ハードウェアの品質向上をサポートするために不具合の検出を行うデバッグ・検証事業、インターネットの健全な成長をサポートするために種々のコンテンツに含まれる違法有害情報の検出や不正利用の検出を行うネット看視事業を主要な事業としております。顧客企業の業務プロセスのIT化、システム化が進む中、最終的に「人」によるチェック、テスト、看視や審査が必要な事業領域に対してサービスを提供しており、現在においては、主にゲーム業界、インターネット業界及びEコマース業界に対するBPOサービスを主要事業としております。

当社グループでは、「Create Customer Value」という企業理念に基づき、「人間にしかできないこと」と「より高品質なシステム」の融合を図り、顧客企業の最善のパートナーとして、使い勝手のよいサポートサービスを提供してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、顧客企業の最善のパートナーとして企業価値向上のサポート業務を安定的に行い続けるため、一定の事業規模と収益性を重視し、売上高と売上高利益率を重要な経営指標であると位置づけております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループは、「世の中がどれだけシステム化が進んでも、最終的に人が行わなければならない確認・チェックがある」という企業使命を実現するために、連結子会社であるポールトゥウィン株式会社が平成6年よりデバッグ・検証事業、同じくピットクルー株式会社が平成12年よりネット看視事業を行っております。これまで、ゲーム業界、インターネット業界やEコマース業界と強固な取引関係が築かれ、提供しているサービスもデバッグ・検証、ネット看視にとどまらず、ゲーム開発・運営やネットサービスを支えるローカライズ、広告審査、ユーザーサポート等に広がりを見せております。

今後、「デバッグ・検証事業」、「ネット看視事業」というセグメントの枠組みにとらわれず、当社グループと強固な取引関係にあるゲーム業界、インターネット業界、Eコマース業界向けに既存顧客からのニーズが高いBPOサービスを拡充し、これらの業界におけるBPOサービス取引シェア拡大を図ります。また、コアサービスであるデバッグ・検証やネット看視を新市場・業界へ展開するとともに、経営管理体制を充実させることが課題であると認識しており、特に以下の点に留意し、経営活動に取り組んでまいります。

① 顧客バリューチェーンに着目してBPOサービスを拡大し、1顧客毎の取引増加を図る

当社グループは、デバッグ・検証事業、ネット看視事業の先駆者として、これらのアウトソーシング市場を創出してまいりました。顧客のバリューチェーンに基づき、当社グループ各社の枠組みを超えて使い勝手のよい「ワンストップ・フルサービス」の提供を行い、1顧客毎の取引増加を図ってまいります。

② 既存サービスの国内市場シェア拡大、顧客が必要とするBPOサービスを拡充する

国内においては、既存サービスの市場シェア拡大に努めるとともに、顧客が必要としているBPOサービスの種類を拡充させ、国内事業の継続的な業容拡大を目指します。

③ 掘り起し余地の大きい海外市場の営業開拓を強化する

当社グループが海外事業を展開して以来、当初は日系企業との取引が中心でありましたが、M&A等の成果により海外現地企業との取引も増加し、海外売上が順調に増加しております。海外ゲームソフトメーカーやソーシャルゲームメーカーは、国内メーカーに比べ、デバッグ、ローカライズ、ユーザーサポートの業務規模が大きいことが多く、既存取引先との取引を拡大するとともに新規営業開拓を強化いたします。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年1月31日)	当連結会計年度 (平成28年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,343,681	5,636,472
受取手形及び売掛金	2,128,288	2,485,451
繰延税金資産	63,529	72,058
その他	429,387	752,409
貸倒引当金	△4,150	△10,261
流動資産合計	7,960,736	8,936,130
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	379,283	485,032
減価償却累計額	△137,942	△191,461
建物及び構築物（純額）	241,340	293,571
機械装置及び運搬具	3,065	840
減価償却累計額	△3,065	△840
機械装置及び運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	657,713	858,933
減価償却累計額	△474,587	△660,693
工具、器具及び備品（純額）	183,125	198,239
有形固定資産合計	424,465	491,810
無形固定資産		
のれん	1,506,095	1,514,355
ソフトウェア	33,163	66,926
ソフトウェア仮勘定	12,549	—
無形資産	—	561,265
その他	2,244	2,244
無形固定資産合計	1,554,052	2,144,792
投資その他の資産		
投資有価証券	157,112	203,471
敷金及び保証金	370,924	406,915
繰延税金資産	42,486	44,401
その他	20,596	102,091
貸倒引当金	△11,961	△11,979
投資その他の資産合計	579,159	744,899
固定資産合計	2,557,677	3,381,502
資産合計	10,518,414	12,317,633

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年1月31日)	当連結会計年度 (平成28年1月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	1,115,323	1,321,708
未払費用	68,918	93,306
未払法人税等	363,164	522,983
賞与引当金	34,651	30,515
その他	454,681	570,110
流動負債合計	2,036,738	2,538,625
固定負債		
退職給付に係る負債	51,278	56,686
繰延税金負債	6,894	130,106
その他	2,128	74,589
固定負債合計	60,301	261,382
負債合計	2,097,040	2,800,007
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,236,166	1,236,323
資本剰余金	1,282,621	1,282,778
利益剰余金	5,276,191	6,258,446
株主資本合計	7,794,979	8,777,548
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,052	12,356
為替換算調整勘定	611,342	527,066
その他の包括利益累計額合計	626,394	539,422
少数株主持分	—	200,654
純資産合計	8,421,373	9,517,625
負債純資産合計	10,518,414	12,317,633

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)
売上高	14,753,232	18,120,472
売上原価	9,864,388	12,029,571
売上総利益	4,888,844	6,090,900
販売費及び一般管理費	3,027,024	3,730,842
営業利益	1,861,819	2,360,058
営業外収益		
受取利息	1,324	2,213
受取配当金	658	2,352
為替差益	1,159	—
消費税等調整額	2,072	—
保険解約返戻金	3,625	4,452
助成金収入	4,305	9,692
受取手数料	3,918	3,918
債務勘定整理益	6,888	3,256
その他	3,227	6,324
営業外収益合計	27,179	32,210
営業外費用		
為替差損	—	159,626
支払補償費	9,136	3,601
その他	114	165
営業外費用合計	9,251	163,393
経常利益	1,879,747	2,228,874
特別利益		
固定資産売却益	412	94
固定資産受贈益	4,543	—
その他	4	15
特別利益合計	4,960	109
特別損失		
固定資産除却損	12,560	10,414
事務所移転費用	27,171	—
役員退職慰労金	—	59,644
その他	1,034	1,276
特別損失合計	40,766	71,334
税金等調整前当期純利益	1,843,941	2,157,649
法人税、住民税及び事業税	796,248	886,050
法人税等調整額	46,716	△15,989
法人税等合計	842,964	870,060
少数株主損益調整前当期純利益	1,000,976	1,287,588
少数株主利益	—	674
当期純利益	1,000,976	1,286,914

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 2 月 1 日 至 平成27年 1 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 2 月 1 日 至 平成28年 1 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,000,976	1,287,588
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,550	△2,695
為替換算調整勘定	221,558	△103,092
その他の包括利益合計	225,108	△105,788
包括利益	1,226,085	1,181,800
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,226,085	1,199,943
少数株主に係る包括利益	—	△18,142

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	1,233,497	1,279,952	4,579,330	7,092,780
当期変動額				
新株の発行	2,669	2,669		5,338
剰余金の配当			△304,115	△304,115
当期純利益			1,000,976	1,000,976
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	2,669	2,669	696,861	702,199
当期末残高	1,236,166	1,282,621	5,276,191	7,794,979

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累 計額合計	
当期首残高	11,501	389,783	401,285	7,494,065
当期変動額				
新株の発行				5,338
剰余金の配当				△304,115
当期純利益				1,000,976
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,550	221,558	225,108	225,108
当期変動額合計	3,550	221,558	225,108	927,308
当期末残高	15,052	611,342	626,394	8,421,373

当連結会計年度（自 平成27年 2 月 1 日 至 平成28年 1 月 31 日）

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	1,236,166	1,282,621	5,276,191	7,794,979
当期変動額				
新株の発行	157	157		314
剰余金の配当			△304,659	△304,659
当期純利益			1,286,914	1,286,914
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	157	157	982,255	982,569
当期末残高	1,236,323	1,282,778	6,258,446	8,777,548

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	15,052	611,342	626,394	—	8,421,373
当期変動額					
新株の発行					314
剰余金の配当					△304,659
当期純利益					1,286,914
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,695	△84,275	△86,971	200,654	113,682
当期変動額合計	△2,695	△84,275	△86,971	200,654	1,096,251
当期末残高	12,356	527,066	539,422	200,654	9,517,625

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,843,941	2,157,649
減価償却費	177,882	247,806
のれん償却額	178,186	219,798
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5,618	6,131
賞与引当金の増減額 (△は減少)	23,135	△4,136
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	6,469	5,407
受取利息及び受取配当金	△1,982	△4,566
為替差損益 (△は益)	△1,521	61,572
固定資産除却損	12,560	10,414
売上債権の増減額 (△は増加)	△265,280	△249,340
未収入金の増減額 (△は増加)	△16,461	△32,143
未払金の増減額 (△は減少)	144,586	118,579
未払費用の増減額 (△は減少)	21,205	23,766
未払消費税等の増減額 (△は減少)	172,398	△107,905
預り金の増減額 (△は減少)	64,259	9,938
その他	△23,755	△85,949
小計	2,341,243	2,377,021
利息及び配当金の受取額	1,982	5,462
法人税等の支払額	△1,017,179	△759,002
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,326,047	1,623,481
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△248,677	△224,460
無形固定資産の取得による支出	△31,443	△44,145
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△262,018	△633,213
投資有価証券の取得による支出	△100,658	△50,644
貸付けによる支出	△897	△7,185
貸付金の回収による収入	2,652	6,573
敷金及び保証金の差入による支出	△68,709	△73,796
敷金及び保証金の回収による収入	23,204	31,840
投資活動によるキャッシュ・フロー	△686,546	△995,031
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	5,338	314
配当金の支払額	△304,115	△304,659
財務活動によるキャッシュ・フロー	△298,777	△304,345
現金及び現金同等物に係る換算差額	43,028	△31,313
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	383,751	292,791
現金及び現金同等物の期首残高	4,959,929	5,343,681
現金及び現金同等物の期末残高	5,343,681	5,636,472

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等が平成26年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、
当連結会計年度からこれらの会計基準等(ただし、連結会計基準第39項に掲げられた定めを除く。)を適用し、
支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、
取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後
実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する
連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び
事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来
にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は
売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の
変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生
じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

また、1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、ソフトウェア・ハードウェアの品質向上をサポートするために不具合の検出を行うデバッグ・検証事業及びインターネットの健全な成長をサポートするために種々のコンテンツに含まれる違法有害情報の検出や不正利用の検出を行うネット看視事業を主要な事業としております。

したがって、当社は、経営組織の形態とサービスの特性に基づいて、「デバッグ・検証事業」及び「ネット看視事業」の2つを報告セグメントとしております。

各セグメントの主な業務は、「デバッグ・検証事業」は、デバッグサービス、検証サービス及び翻訳サービスに関する業務を行っております。「ネット看視事業」は、ネット看視サービス及びユーザーサポートサービスに関する業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理基準に基づく金額により記載しております。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、 3、4、5	連結財務諸 表計上額 (注) 6
	デバッグ・ 検証事業	ネット看視 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	11,278,951	3,325,698	14,604,650	148,582	14,753,232	—	14,753,232
セグメント間の内部 売上高又は振替高	21,344	23,576	44,920	—	44,920	△44,920	—
計	11,300,295	3,349,275	14,649,571	148,582	14,798,153	△44,920	14,753,232
セグメント利益 又は損失 (△)	1,775,115	121,205	1,896,321	△23,342	1,872,979	△11,159	1,861,819
セグメント資産	7,208,317	1,133,208	8,341,526	76,357	8,417,883	2,100,530	10,518,414
その他の項目							
減価償却費	143,228	31,994	175,222	249	175,472	2,409	177,882
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	240,243	56,195	296,439	259	296,698	12,549	309,248

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、主に出版・メディア事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△11,159千円には、セグメント間取引消去414,239千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△425,399千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント資産の調整額2,100,530千円には、セグメント間債権債務消去△32千円、各報告セグメントに帰属しない全社資産2,100,563千円が含まれております。全社資産は、主に当社グループの余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
4. 減価償却費の調整額2,409千円は、各報告セグメントに帰属しない全社資産での減価償却費であります。
5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額12,549千円は、各報告セグメントに帰属しない当社での設備投資額であります。
6. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、 3、4、5	連結財務諸 表計上額 (注) 6
	デバッグ・ 検証事業	ネット看視 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	14,637,774	3,294,945	17,932,719	187,752	18,120,472	—	18,120,472
セグメント間の内部 売上高又は振替高	28,018	38,500	66,518	—	66,518	△66,518	—
計	14,665,792	3,333,445	17,999,237	187,752	18,186,990	△66,518	18,120,472
セグメント利益 又は損失(△)	2,403,731	27,690	2,431,422	△81,614	2,349,807	10,250	2,360,058
セグメント資産	9,319,864	1,099,942	10,419,807	172,957	10,592,764	1,724,869	12,317,633
その他の項目							
減価償却費	221,178	21,018	242,196	647	242,844	4,962	247,806
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	870,672	32,614	903,286	2,095	905,382	20,850	926,232

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、出版・メディア事業、医療関連人材紹介サービス等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額10,250千円には、セグメント間取引消去507,252千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△497,001千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント資産の調整額1,724,869千円には、セグメント間債権債務消去△12,586千円、各報告セグメントに帰属しない全社資産1,737,455千円が含まれております。全社資産は、主に当社グループの余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
4. 減価償却費の調整額4,962千円は、各報告セグメントに帰属しない全社資産での減価償却費であります。
5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額20,850千円は、各報告セグメントに帰属しない当社での設備投資額であります。
6. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	米国	欧州	その他	合計
11,921,782	68,996	1,640,068	1,117,513	4,873	14,753,232

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	米国	欧州	合計
194,149	60,393	72,132	97,790	424,465

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上である顧客がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	米国	欧州	その他	合計
13,570,026	83,683	2,633,520	1,821,313	11,928	18,120,472

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	米国	欧州	合計
204,351	51,949	104,411	131,098	491,810

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Take-Two Interactive Software, Inc.	1,938,925	デバッグ・検証事業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日）

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日）

（単位：千円）

	デバッグ・ 検証事業	ネット看視 事業	その他（注）	全社・消去	合計
当期償却額	178,186	—	—	—	178,186
当期末残高	1,506,095	—	—	—	1,506,095

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、主に出版・メディア事業等を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日）

（単位：千円）

	デバッグ・ 検証事業	ネット看視 事業	その他（注）	全社・消去	合計
当期償却額	219,798	—	—	—	219,798
当期末残高	1,514,355	—	—	—	1,514,355

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、出版・メディア事業、医療関連人材紹介サービス等を含んでおります。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)
1株当たり純資産額	442.27円	489.25円
1株当たり当期純利益金額	52.60円	67.58円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	51.84円	66.65円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	1,000,976	1,286,914
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	1,000,976	1,286,914
期中平均株式数(株)	19,029,352	19,042,214
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	280,359	266,210
(うち新株予約権(株))	(280,359)	(266,210)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

当社は、平成28年3月8日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

1. 理由

資本効率の向上及び今後の経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を図るためであります。

2. 取得する株式の種類：普通株式

3. 取得する株式の数：740,000株(上限)

4. 株式取得価額の総額：900百万円(上限)

5. 自己株式取得の期間：平成28年3月9日から平成28年3月31日まで